

I 事業報告

本財団は、2011 年 4 月 1 日に旧法人の解散登記及び新法人の設立登記を行い、新しい定款と諸規程を定め、特例民法法人から公益財団法人に移行して 2025 年度で 15 年目を迎えた。1979 年の財団創立当初から設立目的を堅持し、公益財団法人移行後もそれまでと同様、定款に掲げる目的達成のための事業を行なっている。

1. 研究奨励金交付事業

2025 年度の研究奨励金交付事業は、第 39 回理事会（2025 年 3 月 6 日開催）及び第 29 回評議員会（2025 年 3 月 21 日開催）にて決議・承認された事業計画に基づいて実施した。

2025 年度研究奨励金受給者（以下、奨学者）12 名の他、コロナ禍・戦争等で入国が遅れた 2020 年度奨学者 1 名の来日を支援し、本財団奨学者の累計は、914 名（122 か国/地域から）となった。

奨学者には、研究奨励金として研究滞在費月額 22 万円・来日一時金 12 万円・旅費・旅行者保険を支給した。また、研究奨励金給付規程に基づき滞在中の宿泊費・学会参加費を補助した。

(1) 2025 年度来日奨学者（計 13 名）

2020 年度採択者 1 名（男性 1 名）

地域/国別 合計 1 か国

・欧 州：ロシア(1)

2025 年度採択者 12 名（男性 11 名、女性 1 名）

地域/国別 合計 11 か国

・ア ジ ア：パキスタン(1), マレーシア(1)

・欧 州：クロアチア(1), スペイン(1)

・中 東：トルコ(1)

・南 米：アルゼンチン(1), コロンビア(1)

・アフリカ：エジプト(2), エチオピア(1), ジンバブエ(1), ブルキナファソ(1)

<受入れ機関>

東北大学(2)、筑波大学(2)、九州工業大学(1)、海洋研究開発機構(1)、長岡技術科学大学(1)、静岡大学(2)、東京大学(2)、名古屋市立大学(1)、神戸大学(1)

() 内は人数

<途中離日者>

01. 国 籍：ナイジェリア
受入機関：東京理科大学
滞在期間：87日間
離日理由：雇用先での契約更新が必要となったため

<過年度奨学者の辞退>

01. 国 籍：オマーン
受入機関：東海大学
採択年度：2020年度
辞退理由：家庭の事情
02. 国 籍：チュニジア
受入機関：名古屋大学
採択年度：2023年度
辞退理由：度重なる延期で、来日の目処が立たなくなったため
03. 国 籍：パキスタン
受入機関：鳥取大学
採択年度：2024年度
辞退理由：家族を伴っての来日を希望したが、受入機関の方針で、本人しか滞在が認められなくなったため

① 来日時のガイダンス

奨学者に対して日本到着時にガイダンスを実施し、査証、在留カードの確認、研究滞在費及び来日一時金等を支給した。また、創立者 松前重義及び本財団理念に対する理解を深めてもらうための資料として「わが昭和史（英語版）」を進呈した。その他、住民登録や銀行口座開設等、滞在に必要な手続きを説明し、ガイダンス終了後は、受入れ研究機関への移動をサポートした。

② 東京ミーティングの開催

奨学者同士の相互理解と友好関係を深めてもらうことを目的として開催し、日本滞在中に奨学者が一堂に会する場を提供した。

日 時：2025年9月29日（月）10:00～15:00

場 所：松前国際友好財団事務所

参加者：奨学者、事務局

③ 修了式

日本での研究を終えて帰国する奨学者に対して、本財団事務所にて修了式を実施した。理事長より修了証書およびメダルを授与した。また、奨学者にはプレゼンテーションを義務付け、母国の紹介や日本滞在中の生活、研究活動等について報告してもらった。

④ 小レポート

奨学者には、各受入れ研究機関での研究活動の概要を提出してもらった。

(2) 2026 年度研究奨励金交付対象者の決定

① 募集経過

本財団ホームページに募集要項を掲載し、日本時間 2025 年 6 月 1 日から 6 月 30 日まで応募を受け付けた。

② 応募総数

2026 年度研究奨励金制度		
応募者総数		225 件 (39 か国)
性別	男性	143 件
	女性	77 件
	不明	5 件
地域別	アジア	102 件 (13 か国)
	大洋州	2 件 (1 か国)
	中東	14 件 (5 か国)
	アフリカ	88 件 (13 か国)
	北米	0 件 (0 か国)
	中南米・カリブ海	10 件 (5 か国)
	欧州	8 件 (8 か国)
	不明	1 件

※不明：指定外のファイル形式で送付されたため、セキュリティ上の理由から未開封

③ 応募条件・書類の不足確認

事務局にて、募集要項に基づき下記事項の確認作業を行い、条件を満たした応募者を審査対象候補者として奨学者審査委員会に諮った。

- ・応募条件を満たしているか
- ・応募に関する注意事項が守られているか
- ・応募書類が全て揃っているか
- ・必要事項が記載されているか

④ 研究奨励金交付対象者の書類審査及び選考

奨学者審査委員は、事務局がまとめた審査対象候補者の応募書類に基づき審査を行い、採点を附した所見を作成した。

事務局は、各審査委員の評価を集計し、審査委員は、その集計結果に基づき得点順かつ国の多様性及び過去の採択実績を考慮し、2026 年度研究奨励金交付対象者 14 名、補欠 2 名を選考した。

理事長の決裁を経て、交付対象者に選考結果を通知した。

以上の結果は、第 42 回理事会（2026 年 3 月 2 日開催）に附議、承認された。

⑤ 2026 年度研究奨励金交付対象者

計		14 名
性別	男性	7 名
	女性	7 名
国	インド(1)、エジプト(1)、カザフスタン(1)、カメルーン(1)、北マケドニア(1)、ケニア(1)、コスタリカ(1)、ナイジェリア(2)、パキスタン(1)、パレスチナ(1)、ペルー(1)、マレーシア(1)、ラオス(1)（13 か国）	

(3) 2027 年度研究奨励金制度の募集について

募集要項(Research Fellowship Program 2027 Announcement)を本財団ホームページ上に公開した(2026 年 1 月)。また、在日外国公館へ募集要項を送付し、2027 年度研究奨励金制度を案内した。

募集期間：日本時間 2026 年 6 月 1 日～6 月 30 日

2. 国内研修旅行の実施

奨学者を対象に、日本文化・歴史への理解を深め、また、科学技術の平和利用を学ぶことを目的として実施した。日程と主な訪問先は下記の通りである。

<第一班>

日 程：2025 年 6 月 14 日～16 日（2 泊 3 日）

訪問先：平和記念公園及び資料館、袋町小学校平和資料、宮島（厳島神社）

参加者：奨学者 2 名、常務理事、事務局職員 1 名

<第二班>

日 程：2025 年 11 月 15 日～17 日（2 泊 3 日）

訪問先：平和記念公園及び資料館、袋町小学校平和資料、宮島（厳島神社）

参加者：奨学者 12 名、理事長、事務局職員 2 名

3. その他、研究奨励金交付事業に関連した活動

(1) 本財団事務所建物と庭園

本財団事務所は、数寄屋造りを意匠とした木造建築であり、付随する庭園は石灯籠や、枝折戸、生垣、つくばいなどを配し、松、櫟、檜、枝垂れ桜、椿、紅葉や四季折々の草花を楽しめる日本庭園である。財団を訪れる外国人研究者に、「日本」を感じて貰えるように、適切に維持・管理した。

(2) 会報/Newsletter の発行

・会報/NEWSLETTER Bilingual Edition No.11_April 2026

2025 年度奨学者からの寄稿の他、修了奨学者からの近況報告や発表論文の紹介、事務局だよりを掲載した。

(3) 奨学者名簿（MIF Research Fellowship Directory）の作成

所定の研究滞在を終えた奨学者を新たに追加掲載し、2025 年度版奨学者名簿を作成した。

(4) 事業活動の広報活動

本財団ホームページ内の「INFORMATION」に、日々の事業活動をはじめ、研究奨励金制度募集要項公開の案内、交付対象者の発表等を和英文で掲載した。また、会報/Newsletter は紙面での配布以外にホームページ上でも公開した。

II. 管理運営

1. 会議の開催（理事会・評議員会・奨学者審査委員会）

(1) 理事会

第 40 回理事会（ハイブリッド方式にて開催）

開 催 日：2025 年 6 月 6 日

出 席 等：出席理事 9 名、出席監事 2 名

決議事項：2024 年度事業及び決算報告・監事監査報告

第 30 回定時評議員会の招集

報告事項：理事長・常務理事職務執行状況について

第 41 回理事会（ハイブリッド方式にて開催）

開 催 日：2025 年 6 月 25 日

出 席 等：出席理事 9 名、出席監事 2 名

決議事項：理事長及び常務理事の選定

第 42 回理事会（ハイブリッド方式にて開催）

開 催 日：2026 年 3 月 2 日

出席等：出席理事 9 名、出席監事 2 名

決議事項：特定費用準備資金の計画変更

1. 研究奨励金交付事業積立資産

2. 修繕積立資産

2026 年度事業計画及び収支予算案

2025 年度奨学者審査委員会の報告

規程の改訂

1. 資産運用規程の改訂

第 31 回評議員会の招集

報告事項：理事長・常務理事職務執行状況について

(2) 評議員会

第 30 回定時評議員会（ハイブリッド方式にて開催）

開催日：2025 年 6 月 25 日

出席等：出席評議員 6 名、出席監事 2 名、出席理事 2 名（理事長、常務理事）、欠席評議員 1 名

決議事項：2024 年度事業及び決算報告・監事監査報告
役員の選任

報告事項：第 40 回理事会の審議内容について
評議員選定委員会の審議内容について

第 31 回評議員会（ハイブリッド方式にて開催）

開催日：2026 年 3 月 16 日

出席等：出席評議員 5 名、出席監事 2 名、出席理事 2 名（理事長、常務理事）、欠席評議員 2 名

決議事項：2026 年度事業計画及び収支予算案

報告事項：第 42 回理事会の審議内容について

(3) 評議員選定委員会（ハイブリッド方式にて開催）

開催日：2025 年 5 月 16 日

出席等：評議員 1 名、外部委員 2 名、監事 1 名、事務局 1 名

決議事項：新任評議員候補者 1 名の選任について

報告事項：現評議員 1 名の辞任について

(4) 奨学者審査委員会（ハイブリッド方式にて開催）

開催日：2025 年 11 月 4 日

出席等：出席審査委員 5 名、欠席審査委員 3 名

（欠席審査委員 3 名からは事前に委任状が提出された）

審議事項：2026 年度研究奨励金交付対象者の選考

2. 監事監査

監 査 日：2025 年 5 月 16 日、19 日

出 席 等：監事 2 名、常務理事、事務局長

監査事項：2024 年度事業及び決算報告

3. その他の管理業務

(1) 基本財産の運用

資金運用規程に基づき、安全な運用を心掛け、分散投資を進めた。

(2) 運営委員会

事業遂行上必要な事項について審議し、かつ過去 1 か月間の出来事を整理するため、理事長、常務理事、事務局長を委員とする運営委員会を毎月開催した。

(3) 業務月報の作成

研究奨励金交付事業活動の動向、寄付金の状況、日常業務等を整理した業務報告書を月例作成した。

(4) 経理業務

上倉公認会計士事務所との業務委託契約に基づき、3 か月ごとに本財団事務所において財務書類の確認を行い、財務・会計に係る業務の助言・指導を仰ぎながら経理業務を行った。

往査日（2025 年 4 月 24 日、7 月 18 日、10 月 17 日、2026 年 1 月 28 日）

(5) 公益法人会計ソフトウェア

PCA 公益法人会計ソフトウェア等を使用して財務帳簿の管理を行った。

(6) システム保守

(株)東海ソフト開発によるネットワーク/システムの保守点検を受けた。

(7) 情報公開

本財団ホームページ上(和文)にて定款、役員等の報酬規程、評議員、理事、監事名簿、事業報告、財務諸表、事業計画、収支予算等を掲載した。

(8) 会費・寄付金

法人会員からは会費(年会費：10 万円/口)、また個人からは寄付金を頂戴し

ており、2025 年度の会費は 6 件(計：80 万円)、寄付金は 49 件(計：110 万 6 千 982 円)であった。

(9) 家屋の修繕

老朽化に伴い、家屋の外壁塗装工事及び雨樋工事を実施した。費用については、修繕積立資産を全額取り崩して充当した。

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないため作成しない。

以上

※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

公益財団法人 松前国際友好財団

貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,039,607	47,474,015	1,565,592
流動資産合計	49,039,607	47,474,015	1,565,592
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	102,873,370	621,872,399	△ 518,999,029
投資有価証券	2,792,228,100	2,474,346,050	317,882,050
基本財産合計	2,895,101,470	3,096,218,449	△ 201,116,979
(2) 特定資産			
研究奨励金交付事業積立資産	0	6,100,000	△ 6,100,000
修繕積立資産	0	2,060,141	△ 2,060,141
退職給付引当資産	5,071,964	4,025,154	1,046,810
特定資産合計	5,071,964	12,185,295	△ 7,113,331
(3) その他固定資産			
土地	257,878,957	257,878,957	0
建物	16,242,905	17,996,416	△ 1,753,511
建物附属設備	1	8,736	△ 8,735
構築物	14,206,880	1,885,405	12,321,475
什器備品	3,935,278	1,357,311	2,577,967
電話加入権	2	2	0
保証金	50,000	50,000	0
ソフトウェア	176,972	417,432	△ 240,460
建設仮勘定	0	5,000,000	△ 5,000,000
その他固定資産合計	292,490,995	284,594,259	7,896,736
固定資産合計	3,192,664,429	3,392,998,003	△ 200,333,574
資産合計	3,241,704,036	3,440,472,018	△ 198,767,982
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,419,000	0	1,419,000
預り金	434,629	445,339	△ 10,710
賞与引当金	1,030,666	924,800	105,866
流動負債合計	2,884,295	1,370,139	1,514,156
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,070,000	4,025,000	1,045,000
固定負債合計	5,070,000	4,025,000	1,045,000
負債合計	7,954,295	5,395,139	2,559,156
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	3,233,749,741	3,435,076,879	△ 201,327,138
(うち基本財産への充当額)	(2,895,101,470)	(3,096,218,449)	△ 201,116,979
(うち特定資産への充当額)	0	(8,160,295)	△ 8,160,295
正味財産合計	3,233,749,741	3,435,076,879	△ 201,327,138
負債及び正味財産合計	3,241,704,036	3,440,472,018	△ 198,767,982

貸借対照表内訳表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	877,256	48,162,351	49,039,607
流動資産合計	877,256	48,162,351	49,039,607
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	3,939,894	98,933,476	102,873,370
投資有価証券	1,808,028,100	984,200,000	2,792,228,100
基本財産合計	1,811,967,994	1,083,133,476	2,895,101,470
(2) 特定資産			
研究奨励金交付事業積立資産	0	0	0
修繕積立資産	0	0	0
退職給付引当資産	3,231,700	1,840,264	5,071,964
特定資産合計	3,231,700	1,840,264	5,071,964
(3) その他固定資産			
土地	79,168,840	178,710,117	257,878,957
建物	6,074,848	10,168,057	16,242,905
建物附属設備	1	0	1
構築物	4,081,038	10,125,842	14,206,880
什器備品	1,315,641	2,619,637	3,935,278
電話加入権	1	1	2
保証金	26,250	23,750	50,000
ソフトウェア	0	176,972	176,972
建設仮勘定	0	0	0
その他固定資産合計	90,666,619	201,824,376	292,490,995
固定資産合計	1,905,866,313	1,286,798,116	3,192,664,429
資産合計	1,906,743,569	1,334,960,467	3,241,704,036
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,419,000	0	1,419,000
預り金	0	434,629	434,629
賞与引当金	608,533	422,133	1,030,666
流動負債合計	2,027,533	856,762	2,884,295
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,231,700	1,838,300	5,070,000
固定負債合計	3,231,700	1,838,300	5,070,000
負債合計	5,259,233	2,695,062	7,954,295
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	1,901,484,336	1,332,265,405	3,233,749,741
(うち基本財産への充当額)	(1,811,967,994)	(1,083,133,476)	(2,895,101,470)
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	1,901,484,336	1,332,265,405	3,233,749,741
負債及び正味財産合計	1,906,743,569	1,334,960,467	3,241,704,036

正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	80,211,512	73,790,066	6,421,446
基本財産受取利息	79,551,512	73,188,066	6,363,446
基本財産受取配当金	660,000	602,000	58,000
受取会費	800,000	400,000	400,000
普通会員受取会費	800,000	400,000	400,000
受取寄付金	1,106,982	347,000	759,982
受取寄付金	1,106,982	347,000	759,982
雑収益	446,306	192,073	254,233
受取利息	438,095	189,118	248,977
その他収益	8,211	2,955	5,256
経常収益 計	82,564,800	74,729,139	7,835,661
(2) 経常費用			
事業費	58,685,525	54,706,825	3,978,700
研究奨励金	20,626,858	21,856,337	△ 1,229,479
役員報酬	732,224	712,792	19,432
給料手当	10,547,098	9,530,283	1,016,815
賞与手当	1,779,374	1,547,685	231,689
退職給付費用	671,750	443,750	228,000
福利厚生費	2,199,454	2,092,301	107,153
支払報酬	1,220,105	1,319,610	△ 99,505
会議費	230,231	903,695	△ 673,464
旅費交通費	11,230,680	8,628,896	2,601,784
通信運搬費	494,586	328,435	166,151
減価償却費	1,059,449	1,011,635	47,814
消耗品費	736,991	186,765	550,226
修繕費	1,444,045	1,207,408	236,637
広報費	578,500	198,000	380,500
印刷製本費	2,176,883	1,975,600	201,283
維持管理費	837,499	749,710	87,789
光熱水料費	162,716	152,658	10,058
賃借費	122,864	122,862	2
公租公課	959,412	961,733	△ 2,321
賞与引当金繰入	608,533	587,987	20,546
雑費	266,273	188,683	77,590
管理費	24,284,910	22,461,766	1,823,144
役員報酬	1,708,538	1,663,187	45,351
給料手当	7,832,842	7,121,407	711,435
賞与手当	1,006,226	882,928	123,298
退職給付費用	373,250	231,250	142,000
福利厚生費	733,148	697,431	35,717
支払報酬	1,610,504	1,399,200	211,304
会議費	323,384	308,198	15,186

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費交通費	78,022	73,206	4,816
通信運搬費	335,885	398,569	△ 62,684
減価償却費	2,302,804	2,487,164	△ 184,360
消耗品費	102,832	164,011	△ 61,179
修繕費	3,259,705	2,725,541	534,164
広報費	401,500	99,000	302,500
印刷製本費	140,344	163,603	△ 23,259
維持管理費	837,500	789,311	48,189
光熱水料費	147,210	138,111	9,099
賃借費	111,143	111,145	△ 2
公租公課	2,170,151	2,169,329	822
賞与引当金繰入	422,133	336,813	85,320
雑費	387,789	502,362	△ 114,573
経常費用 計	82,970,435	77,168,591	5,801,844
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 405,635	△ 2,439,452	2,033,817
基本財産評価損益等	△ 200,921,502	△ 139,751,198	△ 61,170,304
評価損益等計	△ 200,921,502	△ 139,751,198	△ 61,170,304
当期経常増減額	△ 201,327,137	△ 142,190,650	△ 59,136,487
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産廃棄損	1	9	△ 8
経常外費用 計	1	9	△ 8
当期経常外増減額	△ 1	△ 9	8
当期一般正味財産増減額	△ 201,327,138	△ 142,190,659	△ 59,136,479
一般正味財産期首残高	3,435,076,879	3,577,267,538	△ 142,190,659
一般正味財産期末残高	3,233,749,741	3,435,076,879	△ 201,327,138
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,233,749,741	3,435,076,879	△ 201,327,138

正味財産増減計算書内訳表

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	50,593,086	29,618,426	80,211,512
基本財産受取利息	49,933,086	29,618,426	79,551,512
基本財産受取配当金	660,000	0	660,000
受取会費	800,000	0	800,000
普通会員受取会費	800,000	0	800,000
受取寄付金	1,106,982	0	1,106,982
受取寄付金	1,106,982	0	1,106,982
雑収益	990	445,316	446,306
受取利息	0	438,095	438,095
その他収益	990	7,221	8,211
経常収益 計	52,501,058	30,063,742	82,564,800
(2) 経常費用			
事業費	58,685,525	0	58,685,525
研究奨励金	20,626,858	0	20,626,858
役員報酬	732,224	0	732,224
給料手当	10,547,098	0	10,547,098
賞与手当	1,779,374	0	1,779,374
退職給付費用	671,750	0	671,750
福利厚生費	2,199,454	0	2,199,454
支払報酬	1,220,105	0	1,220,105
会議費	230,231	0	230,231
旅費交通費	11,230,680	0	11,230,680
通信運搬費	494,586	0	494,586
減価償却費	1,059,449	0	1,059,449
消耗品費	736,991	0	736,991
修繕費	1,444,045	0	1,444,045
広報費	578,500	0	578,500
印刷製本費	2,176,883	0	2,176,883
維持管理費	837,499	0	837,499
光熱水料費	162,716	0	162,716
賃借費	122,864	0	122,864
公租公課	959,412	0	959,412
賞与引当金繰入	608,533	0	608,533
雑費	266,273	0	266,273
管理費	0	24,284,910	24,284,910
役員報酬	0	1,708,538	1,708,538
給料手当	0	7,832,842	7,832,842
賞与手当	0	1,006,226	1,006,226
退職給付費用	0	373,250	373,250
福利厚生費	0	733,148	733,148
支払報酬	0	1,610,504	1,610,504

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
会議費	0	323,384	323,384
旅費交通費	0	78,022	78,022
通信運搬費	0	335,885	335,885
減価償却費	0	2,302,804	2,302,804
消耗品費	0	102,832	102,832
修繕費	0	3,259,705	3,259,705
広報費	0	401,500	401,500
印刷製本費	0	140,344	140,344
維持管理費	0	837,500	837,500
光熱水料費	0	147,210	147,210
賃借費	0	111,143	111,143
公租公課	0	2,170,151	2,170,151
賞与引当金繰入	0	422,133	422,133
雑費	0	387,789	387,789
経常費用 計	58,685,525	24,284,910	82,970,435
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,184,467	5,778,832	△ 405,635
基本財産評価損益等	△ 144,440,090	△ 56,481,412	△ 200,921,502
評価損益等計	△ 144,440,090	△ 56,481,412	△ 200,921,502
当期経常増減額	△ 150,624,557	△ 50,702,580	△ 201,327,137
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産廃棄損	0	1	1
経常外費用 計	0	1	1
当期経常外増減額	0	△ 1	△ 1
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 150,624,557	△ 50,702,581	△ 201,327,138
一般正味財産期首残高	2,052,108,893	1,382,967,986	3,435,076,879
一般正味財産期末残高	1,901,484,336	1,332,265,405	3,233,749,741
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,901,484,336	1,332,265,405	3,233,749,741

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2.に記載しているため、記載を省略しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,025,000	1,045,000	0	0	5,070,000
賞 与 引 当 金	924,800	1,030,666	924,800	0	1,030,666

財産目録

2026年 3月31日現在

公益財団法人 松前国際友好財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金 現金	手元保管	運転資金として	10,975	
	普通預金	三菱UFJ銀行	運転資金として	44,483,410	
	当座預金	ゆうちょ銀行他	運転資金として	4,545,222	
流動資産合計				49,039,607	
(固定資産) 基本財産	普通預金	三菱UFJ銀行 三菱UFJ銀行	公益目的保有財産である 公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供する財産である	3,939,894 98,933,476	
	投資有価証券 外債	シティグループグローバルマーケットHD 他計10件	公益目的保有財産である	1,274,125,000	
	社債	第18回光通信 他5件	公益目的保有財産である	533,903,100	
	外債	ムラクローバルファイナンス 他計7件	公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供する財産である	631,780,000	
	社債	第18回光通信 他計3件	公益目的事業に必要なその他の業務又は活動の用に供する財産である	352,420,000	
	特定資産	退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行	職員の退職に係る退職給付金のための引当資産である	5,071,964
	その他固定資産	土地	東京都杉並区上荻四丁目14番46号 (1049.56㎡) 東京都杉並区上荻四丁目63番14号 (280.62㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の事務所として使用している 来客者用の駐車場として使用している	92,445,440 165,433,517
建物		東京都杉並区上荻四丁目14番46号 (101.16㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の事務所として使用している	16,242,905	
建物附属設備		門扉	財団運営上必要な資産である	1	
構築物		塀(フェンス), 銘板, 庭, 駐車場	財団運営上必要な資産である	14,206,880	
什器備品		防草シート, エアコン他	財団運営上必要な資産である	3,935,278	
電話加入権		2本分	財団運営上必要な資産である	2	
保証金		セコム(株)	財団運営上必要な資産である	50,000	
ソフトウェア		PCA公益法人会計ソフト	財団運営上必要な資産である	176,972	
固定資産合計				3,192,664,429	
資産合計				3,241,704,036	
(流動負債)	未払金	(株)東海教育研究所	ニュースレター、ポストカード、奨学者名簿	1,419,000	
	預り金	職員に対するもの	財団職員に対する社会保険料等の預り金	434,629	
	賞与引当金	職員に対するもの	財団職員に対する賞与引当金	1,030,666	
流動負債合計				2,884,295	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員への退職給付のための負債	5,070,000	
固定負債合計				5,070,000	
負債合計				7,954,295	
正味財産				3,233,749,741	

財務諸表に対する注記

2025年4月1日から2026年3月31日まで

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・構築物・什器備品・ソフトウェア……定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金…職員の賞与支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度において発生していると認められる額を計上している。
- ② 退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は、自己都合期末要支給額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	621,872,399	218,985,651	737,984,680	102,873,370
投資有価証券	2,474,346,050	737,986,000	420,103,950	2,792,228,100
小 計	3,096,218,449	956,971,651	1,158,088,630	2,895,101,470
特定資産				
研究奨励金交付事業積立資産	6,100,000	0	6,100,000	0
修繕積立資産	2,060,141	258,719	2,318,860	0
退職給付引当資産	4,025,154	1,046,810	0	5,071,964
小 計	12,185,295	1,305,529	8,418,860	5,071,964
合 計	3,108,403,744	958,277,180	1,166,507,490	2,900,173,434

3. 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	102,873,370	(0)	(102,873,370)	(0)
投資有価証券	2,792,228,100	(0)	(2,792,228,100)	(0)
小 計	2,895,101,470	(0)	(2,895,101,470)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	5,071,964	(0)	(1,964)	(5,070,000)
小 計	5,071,964	(0)	(1,964)	(5,070,000)
合 計	2,900,173,434	(0)	(2,895,103,434)	(5,070,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	57,304,287	41,061,382	16,242,905
建物附属設備	819,000	818,999	1
構 築 物	26,805,845	12,598,965	14,206,880
什器備品	8,405,626	4,470,348	3,935,278
ソフトウェア	1,202,300	1,025,328	176,972
合 計	94,537,058	59,975,022	34,562,036

5. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は財団運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、一定額を債券、株式投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用している。但し、投機を目的とするデリバティブ取引は行わないことを原則としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当財団が保有する有価証券には仕組債も含まれており、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動、為替の変動及び市場価格の変動等のリスク)に晒されている。尚、これら投資有価商品の中にはリスクの高いものとして、中途解約に制約が掛けられ満期以前での資金化が困難な流動性に乏しい仕組債が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団が定める資産運用規程に基づき実施する。

② 信用リスクの管理

債券や仕組債に関しては発行体の信用情報や時価の状況把握に努め、理事会への報告を励行する。

③ 市場リスクの管理

保有有価証券に関しては、時価、市場関連動向、運用状況を常に把握し、理事会への報告を励行する。

以上